経済産業政策局　産業構造課
03-3501-1626

独立行政法人経済産業研究所運営費交付金

令和3年度予算額 １７．９億円（17.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 独立行政法人経済産業研究所（以下、RIETI）へ交付を行い、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進することを目指します。

- 具体的には、以下の業務に取り組みます。
  – 調査・研究・政策提言・統計整備の実施
  ・RIETIは、独立行政法人としての中立的・客観的な立場を活かし、国内外のトップ研究者の集まる「知のプラットフォーム」となることで、エビデンスに基づく高度専門的な実証的分析・研究を行います。
  ・加えて、政府におけるウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の検討に貢献するべく、新型コロナウイルス感染症への対応に係る分析・研究を行います。
  ・これら研究に基づいた政策提言を行います。
  – 成果普及の実施
  ・研究論文のHP掲載や書籍化、シンポジウム、セミナーの開催を行います。

成果目標

- 第５期中期目標期間（令和２年度～5年度）に定められる評価指標の達成を通じ、我が国の経済産業政策の立案に寄与することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 交付 → (独)経済産業研究所（RIETI）

事業イメージ

（１）調査・研究の実施

- エビデンスに基づく高度専門的な実証研究の実施
  経済産業政策を立案する上で知的基盤となる幅広い分野において、学会の先端的な議論を踏まえながら、学術的に質が高い研究を行います。特に、政策立案への貢献の大きい実証研究を行います。
- 文理融合による研究の高度化
  経済学・工学・医学・法学など、文理融合の研究体制を整備し、第四次産業革命の社会実装やSociety5.0の実現に必要な制度のあり方を分析します。
- 高品質なデータの整備・活用
  様々な公的統計や民間データ、サーベイデータを組み合わせたデータセットを作成し、より精緻な実証分析を行います。
- 新型コロナウイルス感染症への対応
  新型コロナウイルス感染症の経済・社会への影響や政策対応に係る分析・研究を行います。

（２）政策提言・統計整備の実施

- EBPMへの貢献
  データ分析の体制を強化し、個別の政策に関する効果を実証的に分析することで、あるべき政策の方向性について提言を行います。
- 政策立案支援
  政策実務者に対して、内外の研究動向やデータ分析手法に関する情報提供を行うことで、政策立案の支援を行います。
- 独自のデータベースの構築・提供
  研究者や政策実務者が利活用できる基礎的なデータベースを整備します。

（３）成果普及の実施

- 研究論文のHP掲載や書籍化、定期刊行物の発行、シンポジウムの開催等を通して、広くRIETIの研究内容を周知します。
- 海外政策研究機関との連携や海外メディアへの掲載を行うことで、研究成果や日本の政策に関する情報発信を行います。